

統合報告書分析レポート

ステークホルダーについての記載状況

当レポートでは、2020年9月までに狭義の統合報告書※を発行した426社のうち、日経225に採用されている銘柄116社を対象に、ステークホルダーに関する記載状況を調査した。

※狭義の統合報告書：IIRCフレームワークなどへの統合報告ガイダンスを参考にして制作されている報告書、または冊子やWEBサイトでレポート名を統合報告書・統合レポート等と題されている報告書を指す

＜レポートサマリー＞

- トップメッセージでステークホルダーへの言及があるのは116社中84社（72.4%）
- 各ステークホルダーへの対応をまとめたページを作成する企業は34社（29.3%）

2019年8月、アメリカの大手企業で構成される非営利団体ビジネス・ラウンドテーブル（BRT）が発表した声明をきっかけに、「ステークホルダー資本主義」という言葉が注目されるようになった。ステークホルダー資本主義とは、企業が顧客や取引先、従業員、地域社会など、自社を取りまく全てのステークホルダーの利益に配慮すべきという考え方であり、株主利益の追求を最優先とする「株主資本主義」の考え方と対比される。声明では「顧客、従業員、サプライヤー、地域社会、株主といったすべてのステークホルダーの利益のために会社を導くことをコミットする」とし、経営者ら約180人が署名した。2020年1月にはダボス会議（世界経済フォーラム）において、ステークホルダー資本主義を提唱する「ダボス・マニフェスト2020」が新たに作られたほか、「エコロジー」「経済」「テクノロジー」「社会」「地政学」「産業」の6つが重要な議題として挙げられた。また、英国では昨年、年次報告の開示要件として、戦略レポートにSection172（ステークホルダー配慮）を組み込むことが加わるなど、開示にも影響を与えてきている。

国内に目を向けると、企業と投資家との対話を促す「価値協創ガイダンス」において競争優位を支えるステークホルダーとの関係をビジネスモデルの事項で求めており、「ビジネスモデルの持続性を評価する上でも様々なステークホルダーとの関係性は重要な情報である」とされている。コーポレートガバナンス・コードでも、基本原則2において「上場会社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出は、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることを十分に認識し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めるべきである」と指摘されている。

日経225銘柄116社の統合報告書について、トップメッセージ（対談等トップが登場するコンテンツを含む）におけるステークホルダーへの言及状況を調べると、84社（72.4%）で何らかの言及がなされていた。一方で、その言及度合いにはばらつきがあり、ステークホルダーへの配慮の必要性に触れる程度のものから、価値を協創するステークホルダーを6つ挙げ、それぞれ具体的に

どのような姿勢で何をしていくのかを詳しく語る事例もあった。また、「ステークホルダー資本主義」について言及する事例も数社見受けられた。

次に、価値創造プロセス(価値創造モデル等の類似名称を含む)を見ると、関連するステークホルダーを挙げてどのような価値を提供しようとするのか、具体的に記載されている事例は16社(13.8%)であった。また、ビジョンや戦略の策定にあたりステークホルダーの要請や期待を反映していることを説明する(または推察される)企業は15社(12.9%)であった。両者とも少数派といえるが、特に後者の企業においては自社に関連するステークホルダーを特定し、及ぼす影響と提供する価値を検討し経営に取り込んでいることがうかがえる。さらに、マテリアリティの記載について調べると、マテリアリティの特定プロセスにおいて、ステークホルダーとの対話やアンケートなど、何らかの接触をもって彼らの意見を取り入れているとする企業は26社(22.4%)見受けられた。なお、ステークホ

ルダーとの関係性が丁寧に説明されている事例として確認できたのは下記のとおりである。

今回の調査においては、ステークホルダーとの関係性を説明するため、「ステークホルダーエンゲージメント」や「ステークホルダーとのコミュニケーション」などのタイトルをつけ、ページを展開する企業は34社(29.3%)見受けられ、他にも各ステークホルダーとの対話や取り組みなど具体例を挙げて記載する企業は43社(37.1%)見受けられた。「ステークホルダー資本主義」の考え方がさらに企業に浸透していけば、このような記載は今後も増えることが予想される。ただ、このような記載の中で投資家が得たい情報は、単なるコミュニケーション活動の詳細ではなく、各ステークホルダーの期待や要望をどのように汲み取り、コミュニケーションによって何を改善しステークホルダーの満足度を上げていくのか、どのような価値を協創して企業価値向上に繋げるのか、という点であろう。統合報告書においては、こうした情報が読み取れるコンテンツの充実を期待したい。

<ステークホルダーとの関連性が丁寧に説明されている事例>

持続的成長のための「ESG経営推進サイクル」の中で、ステークホルダーとの対話(経営戦略とのすり合わせを含む)・取り組み・情報開示のサイクルを回すと記載。また、中長期目標策定のプロセスにおいてもステークホルダーとの対話による社会要請の把握、経営レベルでの議論、ステークホルダーとの目標の確認、中長期目標の決定のステップを説明している。	ANAホールディングス株式会社
「ステークホルダーとともに」において4ページにわたり、ステークホルダーごとの当社姿勢、共通価値、資本へのインパクト、基本方針と取り組み、共通の関心・期待、コミュニケーション方法、具体例などを一覧で記載している。	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
財務・非財務ハイライトに「ステークホルダーごとの価値配分」の円グラフで具体的な金額を提示。「ステークホルダーとのコミュニケーション」ではステークホルダーを特定したうえで、ステークホルダーごとの当社のあるべき姿を記載している。	住友金属鉱山株式会社
「提供価値に関する分析」において、それぞれのステークホルダーといかなる価値を創造・共有していくことが重要なのか、その創出価値を精査するとともに、価値を評価するための測定指標についても整理している。	中外製薬株式会社
「ステークホルダーとの価値協創」において、各ステークホルダーとの関係、ステークホルダーの主な利益/価値、関心、期待、さらなる価値協創のためのテーマ例を記載している。また、トップメッセージにおいても価値協創する6つのステークホルダーを挙げ、各ステークホルダーとどのように価値を協創していきたいかを語っている。	日本精工株式会社